

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	0406	畜産基盤強化対策事業	
総合計画	重点戦略					
	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	3 生産基盤の整備				
目的	東日本大震災からの農業生産の復旧のため、リース方式による機械導入を行う法人等へ支援する。					
対象	市内酪農家					
意図	東日本大震災により被害のあった酪農家において、安定した酪農経営を図るため飼料生産・調整のために必要な機械を導入について支援する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
国の東日本大震災農業生産対策交付金事業（県の補助金名：岩手県東日本大震災農業生産対策交付金事業）を利用し、リース方式による機械導入に対して支援する。 ○法人名：有限会社アグリファイン 導入機械：自走式ハーベスター 1台 ボブキャット 1台 バケット 1台 ロールグラブ 1台						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	機械導入農家	戸	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	機械導入農家	戸	目標		1	
			実績		1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災による放射性物質の風評被害の他、停電により搾乳ができなかった事、飼料の変化による個体ダメージがあった酪農家の農業生産の復旧のため、飼料生産・調整のために必要な機械導入を支援。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	東日本大震災により被害のあった農家を対象とするため。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	導入された機械を活用する事で、生産性が向上される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	国・県の要綱等に応じた負担をするものである。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	実施希望者を対象とした事業であり公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
東日本大震災による放射性物質の風評被害の他、停電により搾乳ができなかった事、飼料の変化による個体ダメージがあった酪農家の農業生産の復旧のため、飼料生産・調整のために必要な機械導入を支援する事により、安定した酪農経営を実現。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-290
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	0406	畜産基盤強化対策事業

単位：千円

	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		43,063		43,063
財 源 内 訳	国・県	34,449		34,449
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,614		8,614

事業期間 ○ 単年度繰返 ○ 期間限定 [平成 27 年度 ~ 平成 27 年度]

部重点施策における目標
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯
東日本大震災により被害のあった酪農家において、安定した酪農経営を図るため飼料生産・調整のために必要な機械の導入について支援する。

事業概要
国の東日本大震災農業生産対策交付金事業（県の補助金名：岩手県東日本大震災農業生産対策交付金事業）を利用し、リース方式による機械導入に対して支援する。

○法人名：有限会社アグリファイン
導入機械：自走式ハーベスター 1台
 ボブキャット 1台
 バケット 1台
 ロールグラブ 1台

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
意欲ある農業者を支援していく。

《事業手法の詳細》

○東日本大震災農業生産対策交付金事業 43,063千円

目的：東日本大震災からの農業生産の復旧復旧のため、リース方式による機械導入を行う法人等へ支援する。

補助率：国：対象事業費の1/2以内、市：事業費の5/6、県：市が補助する場合に事業費の2/3

助成対象者	導入機械	事業費（千円）	補助金（千円）
有限会社 アグリファイン	自走式ハーベスター 1台	47,500	39,584
	ボブキャット 1台	3,440	2,867
	バケット 1台	360	300
	ロールグラブ 1台	375	312
	合計	51,675	43,063

補助金の内訳（千円）

国	25,837 (1/2)
県	8,612 (1/6)
市	8,614 (1/6)

※震災復興特別交付税

補助金額は導入する機械毎の積み上げによる

事業者負担	8,612 (1/6)
(千円)	